(逐条解説)

(仮称)「障がいのある人もない人も支えあい
ともに生きる加茂づくり条例」(案)

条文の趣旨・解説等

目次

はじめに / 障がいのある人の権利と法	1
条文の構成	2
前文	3
第1章 総則	
第1条 目的	4
第2条 定義	4
(1) 障がい	
(2) 障がいのある人	
(3) 社会的障壁	
(4) 不当な差別的取扱い	
(5) 合理的配慮	
(6) 差別	
(7) 複合差別	
(8) 市民	
(9) 事業者	
第3条 基本理念	9
(1) 基本的人権の尊重	
(2) 社会参加の機会の確保	
(3) 障がい理解の促進	
(4) 複合差別の禁止	
第4条 市の責務と役割	11
第5条 事業者の役割	11
第6条 市民の役割	12
第2章 差別の解消	
<第1節> 差別の禁止	
第7条 不当な差別的取扱いの禁止	12
(1) 福祉サービスの分野	
(2) 医療の分野	
(3) 商品販売・サービス提供の分野	
(4) 労働・雇用の分野	
(5) 保育・教育の分野	
(6) 建築物・公共交通機関の分野	
(7) 不動産取引の分野	
(8) 情報提供・意思表示の分野	
(9) その他	

第8条 合理的配慮の提供	16
--------------------	----

<第2節> 差別の事後対応

第9条 相談及び解決	16
第10条 助言又はあっせんの申立て	17
第11条 事実の調査	18
第12条 助言又はあっせん	18
第13条 勧告	19
第14条 事実の公表	19
第15条 意見陳述の機会の付与	19
第16条 調整委員会の設置等	20

第3章 共生社会の実現に向けた基本施策

第17条 障がいのある人の自立及び社会参加のための支援	20
(1) 情報コミュニケーション支援	
(2) 広報及び啓発・研修	
(3) 交流の機会の拡大	
(4) 就労支援	
(5) 教育、保育と発達支援、認定こども園	
(6) 居住の確保	
(7) 心理的支援	
(8) 生涯学習、文化芸術・スポーツ・レクリエーション活動等への参加	
第18条 協議会の設置	23

第4章 雑則

第19条 委任	23
---------------	----

< はじめに >

この逐条解説は、(仮称)「障がいのある人もない人も支えあいともに生きる加茂づくり条例」を適正に運用するための指針となるよう各条文の趣旨をご説明するものです。

この条例は、「障害者の権利に関する条約(障害者権利条約)」「障害者基本法」「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」の理念に基づき、加茂市が、障がいの有無にかかわらずお互いに尊重し合い、ともに生きる地域の実現を目指すことを目的として、令和6年__月に制定しました。障がいのある人もない人も、お互いに違いを認め支え合い、社会とつながりながら、自分らしく暮らせるまちを目指すとともに、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活ができるように支援体制を充実していきます。

< 障がいのある人の権利と法 >

ともに生きる社会の実現をめざす背景ともいえる、障がいのある人の権利をめぐる、現代に至るまでの経緯をご紹介します。

国際社会において、障がい者の権利保障に向けた取組が進められ、平成18年(2006)に国連で世界中の障がいのある人が集まって作った「障害者権利条約(障害者の権利に関する条約)」が採択されました。条約はさまざまな分野において、「障がいを理由とする差別の禁止」と「合理的配慮」(障がいのある人がほかの人と平等に全ての人権等を享有・行使するために必要な調整等)の提供を定めています。「他の者との平等を基礎として」という言葉が繰り返し用いられる障害者権利条約は、障がいのある人に特別な権利を求めるものではありません。元来、わが国では全ての国民に基本的人権の享有を保障し、法の下での平等をうたう日本国憲法の原則があります。障がいのある人がそうでない人と平等の権利があることを明記した条約は憲法の理念に通じています。

わが国は条約締結に向け、国内法を条約の趣旨に即した内容にすべく整備を進め、平成26年(2014)に障害者権利条約に調印しました。法整備の中でも、関連する国内法の中心となる「障害者基本法」には、地域社会における共生等の視点が盛り込まれ、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することが目的とされています。また同法4条においては、差別の禁止が規定され、この規定を具体化したものが平成28年(2016)に施行された「障害者差別解消法」です。同法ではあらためて、障がいを理由に不当に差別することを禁止し、障がいのある人が社会的な障壁(バリア)により不便を感じる事が無いよう、合理的配慮の提供を定めています。令和6年(2024)年からは、行政や教育機関だけでなく、民間事業者や団体にも合理的配慮の提供が義務化されました。

しかし、法制度が進展してきたその一方、実社会では過去から現在に至るまで、障がいのある人は無理解や偏見、差別等に傷つき、あるいは社会のマイノリティであるがゆえに存在する無意識の差別による生きづらさを強いられている状況があります。また、そのことにより多くの場面で障がいのある人の社会参加が妨げられていることは目を背けてはならない事実です。

< 条文の構成 >

前文

第1章 総則

第1条 目的

第2条 定義

第3条 基本理念

第4条 市の責務と役割

第5条 事業者の役割

第6条 市民の役割

第2章 差別の解消

第1節 差別の禁止

第7条 不当な差別的取扱いの禁止

第8条 合理的配慮の提供

第2節 差別の事後対応

第9条 相談および解決

第10条 助言又はあっせんの申立て

第11条 事実の調査

第12条 助言又はあっせん

第13条 勧告

第14条 事実の公表

第15条 意見陳述の機会の付与

第16条 調整委員会の設置等

第3章 共生社会の実現に向けた基本施策

第17条 障がいのある人の自立及び社会参加のための支援

第18条 協議会の設置

第4章 雑則

第19条 委任

附則

(前文)

誰もが安心して暮らせるまちとはどのようなまちでしょうか。年齢や性別、障がいの有無、その他の属性に関わらず誰もが相互に人格と個性を尊重し、ともに支えあうまちを加茂市は理想としています。

私たちが暮らす加茂市は、豊かな自然と歴史に恵まれ、伝統産業や農業、商店街など多様な産業により栄えてきました。この地域で、誰もがいきいきと望むとおりの暮らしや仕事、さまざまな活動ができることは、市民が輝き、未来に続いてゆくまちであるための欠かせない条件です。

加茂市では、総合計画で「ともに支えあい、誰もが安心して健やかに暮らせるまち」をまちづくりの指針に掲げています。誰もが持つ「権利」を実現し、障がいのある人が当たり前保育園等や学校、職場、さまざまな活動の場といった地域社会に溶け込み、ともに支えあうまちであるために、障がいや障がいのある人への共感と理解を深める取組を進めます。

障がいのある人も住みよく、それぞれが持てる能力を発揮できるまちは、全ての人に住みよいまちです。この条例は、障がい福祉の視点から共生社会の実現を考え、全ての人々の安心と未来につながるまちづくりの理念を皆で共有するとともに、それぞれの役割を明らかにし、果たしていくことを定めています。

この条例に定める具体的な差別解消の取組が市民・事業者・行政機関の全てに浸透し、障がいがある人もない人も誰もがともに安心して暮らしていける地域の実現に寄与することを目指します。

【趣旨・解説】

- 前文は、条例制定の背景や、障がいのある人もない人もともに地域で生きる共生社会の実現を加茂市が目指す目的を市民の皆さまへ伝えるためのメッセージです。
- 条例により、障がいのある人への差別をなくす(解消する)ことで、誰もが分け隔てなく安心してともに暮らすことのできる社会(共生社会)の実現を目指す加茂市の姿勢を表明し、市民・事業者等と共有します。
- 共生社会の実現は、障がいのある人にとってもない人にとっても、今と未来の安心につながる恩恵となるものです。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、障害者の権利に関する条約(平成26年条約第1号)、障害者基本法(昭和45年法律第84号)及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)(以下「法」という。)の趣旨を踏まえ、加茂市(以下「市」という。)における障がい者を理由とする差別の解消について基本理念を定め、市の責務と役割及び、市民・事業者の役割を明らかにするとともに、差別の解消に関する施策を総合的に推進することにより、全ての市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する地域の実現に寄与することを目的とする。

【趣旨・解説】

- 障がい者を理由とする差別の解消を推進し、共生社会の実現を目指すことを明確にします。
- 「障がいのある人」とは、第2条 第2号にあるとおりです。
- 趣旨・解説の中では、法律の名称を次のように略称で表記します。
「障害者の権利に関する条約」⇒「障害者権利条約」
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」⇒「障害者差別解消法」

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 障がい

身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がい、難病に起因する障がいその他の心身の機能の障がいをいう。(以下「障がい」と総称する。)

(2) 障がいのある人

障がい及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある者をいい、児童も含む。

(3) 社会的障壁

障がいのある人にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念、その他一切のものをいう。

(4) 不当な差別的取扱い

障がいのある人に対して、正当な理由なく、障がい又は障がいに関連する事由を理由として、商品の販売や福祉サービスを含む各種サービス、医療、教育、就労など各種機会の提供を拒否する、又は提供に当たって場所・時間帯などを制限する、障がいのある人から意思表示を受けることを拒否する等、障がいのない人と異なる不利益な取扱いをすること。

(5) 合理的配慮

障がいのある人が障がいのない人と等しく、その権利を行使するため、障がいのある人の性別、年齢及び障がいの状態に応じて行う、必要かつ適切な現状の変更又は調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないものをいう。

(6) 差別

不当な差別的取扱いをすることにより、障がいのある人の権利を侵害すること。合理的配慮を行わないこと。

(7) 複合差別

障がいを理由とする差別以外に、性別、年齢、出生、財産などほかの要因に基づく差別が重なっていること。

(8) 市民

市内に居住し、又は通勤し、もしくは通学する者で、障がいのある人もない人も含む。

(9) 事業者

市内で事業活動を行う個人及び法人その他の団体をいう。

【趣旨・解説】

この条例における用語の定義を定めるものです。

(1) 障がい

- 障害者基本法や障害者差別解消法では、「発達障がい」は精神障がいに含むとされていますが、障がいに対する理解の促進の観点から並列表記としました。
- 「難病」については、日常生活において一定の制限や制約が生じている現状を踏まえ、特性への理解の促進の観点から「難病に起因する障がい」として並列表記としました。
- 「心身の機能障がい」は、慢性疾患による心身機能の障がいのほか、障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)の所持の有無を問わず幅広く含みます。
- 「その他の心身の機能の障がい」は、高次脳機能障害、医療的ケア児等を含みます。

(2) 障がいのある人

- 上記(1)の定義に該当する障がいのある人で、年齢等による制限は設けておらず、障がいのある子どももこの条例の対象に含みます。
- 「社会的障壁」は、次号(3)にあるとおりです。
- 「継続的」の中には、「断続的」、「周期的」を含みます。ただし、治癒することが見込まれる一時的な怪我等は除きます。
- 「相当な制限を受ける状態」とは、障がいのある人のみでは日常生活等を営む上で支障がある状態のことです。

(3) 社会的障壁

- 障害者基本法や障害者差別解消法と同様に定義するものです。
- 「事物」とは、建築物や公共交通機関の段差等が挙げられます。
- 「制度」とは、申し込み方法が電話のみとしていることや、学校の入試試験や就職試験において障がいのあることを欠格事由としていること等が挙げられます。
- 「慣行」とは、障がいのある人が結婚式や葬式に呼ばれないこと、障がいのある人が子ども扱いされること等が挙げられます。
- 「観念」とは、無知・無関心による偏見、差別の視点や、かわいそう・気の毒といった同情の視点等が挙げられます。

(4) 不当な差別的取扱い

- 「正当な理由」とは、客観的に正当な目的(安全の確保、財産の保全、事務又は事業の目的・内容の維持、損害発生防止等)に照らして、やむを得ないと言える場合です。第三者の立場から見ても納得が得られるような客観性が必要です。
- 障がいを理由として異なる扱いをすることは、原則として認められないため、「正当な理由」と言えるのは極めて限定的な場合に限られます。
- 慎重に判断したうえで正当な理由があるという場合には、事業者及び行政機関等は障がいのある人にその理由を丁寧に説明し、理解を得るよう努める必要があります。

(正当な理由がなく、不当な差別的取扱いに該当すると考えられる例)

➡ 第2条(6)の「差別」に該当

- × 障がいの種類や程度、サービス提供の場面における本人や第三者の安全性などについて考慮することなく、漠然とした安全上の問題を理由に施設利用を拒否すること。
- × 業務の遂行に支障がないにもかかわらず、障がいのない人とは異なる場所での対応を行うこと。障がいがあることを理由として、障害がある人に対して、言葉遣いや接客の態度など一律に接遇の質を下げること。
- × 障がいがあることを理由として、具体的場面や状況に応じた検討を行うことなく、障害のある人に対し一律に保護者や支援者・介助者の同伴をサービスの利用条件とすること。

(5) 合理的配慮

- この条例で、「合理的配慮」とされる範囲を規定しています。
- あくまでも個々の事案において、現状、障壁となっているものを除去するために講じる措置を指しており、不特定多数の障がいのある人を対象に行われる環境整備(事前的措置)[例:施設のバリアフリー化、サービス介助士を取得した従業員を配置する等]とは区別されます。
- 合理的配慮の提供にあたっては、「障がいのある人の人格、人権及び意向を尊重」しなければなりません。障がいのある人の意向等に基づいた合理的配慮が提供されるよう、建設的な対話を行う必要があります。

(合理的配慮の例)

- 車椅子利用者のために段差に携帯スロープを渡す、高い所に陳列された商品を取って渡す等の物理的環境に係る対応を行うこと。
- 筆談、読み上げ、手話、コミュニケーションボードの活用などによるコミュニケーション、ふりがなや写真、イラストなど分かりやすい表現を使って説明をするなどの意思疎通に係る対応を行うこと。
- 障がいの特性に応じた休憩時間の調整や必要なデジタル機器の使用の許可等のルール・慣行の柔軟な変更を行うこと。
- 店内の単独移動や商品の場所の特定が困難な障害のある人に対し、店内移動と買物の支援を行うこと。

(合理的配慮の提供義務に反しないと考えられる例)

- (必要とされる範囲で本来の業務に付随するものに限られることの観点)
飲食店において、食事介助等を求められた場合に、当該飲食店が当該業務を事業の一環として行っていないことから、その提供を断ること。
- (障がいのない人との比較において同等の機会の提供を受けるためのものであることの観点)
抽選販売を行っている限定商品について、抽選申込みの手続を行うことが困難であることを理由に当該商品をあらかじめ別途確保しておくよう求められた場合に、当該対応を断ること。
- (事務・事業の目的・内容・機能の本質的な変更には及ばないことの観点)
オンライン講座の配信のみを行っている事業者が、オンラインでの集団受講では内容の理解が難しいことを理由に対面での個別指導を求められた場合に、当該対応はその事業目的・内容とは異なるものであり、対面での個別指導を可能とする人的体制・設備も有していないため、当該対応を断ること。
- (過度の負担[人的・体制上の制約]の観点)
小売店において、混雑時に視覚障がい者から店員に対し、店内を付き添って買物の補助を求められた場合に、混雑時のため付添いはできないが、店員が買物リストを書き留めて商品を準備することができる旨を提案すること。

また、合理的配慮の提供に当たっては、障がいのある人の性別、年齢、状態等に配慮するものとし、特に障がいのある女性に対しては、障がいに加えて女性であることも踏まえた対応が求められることに留意する。

(合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる例) ⇒ 第2条(6)の「差別」に該当

- × 試験を受ける際に筆記が困難なためデジタル機器の使用を求める申出があった場合に、デジタル機器の持込みを認めない前例がないことを理由に、必要な調整を行うことなく、一律に対応を断ること。
- × イベント会場内の移動に際して支援を求める申出があった場合に、「何かあったら困る」という抽象的な理由で具体的な支援の可能性を検討せず、支援を断ること。
- × 電話利用が困難な障害のある人から電話以外の手段により各種手続が行えるよう対応を求められた場合に、自社マニュアル上、当該手続は利用者本人による電話のみで手続可能とすることとされていることを理由として、メールや電話リレーサービスを介した電話等の代替措置を検討せずに対応を断ること。
自由席での開催を予定しているセミナーにおいて、弱視の障がい者からスクリーンや板書等がよく見える席でのセミナー受講を希望する申出があった場合に、事前の座席確保などの対応を検討せずに「特別扱いはできない」という理由で対応を断ること。

<「過度の負担」に該当するか否かを判断する要素>

- 過度の負担については、事業者及び行政機関において個別の事案ごとに、以下の要素等を考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要です。
- 事業者及び行政機関は、過度の負担に該当すると判断した場合は、障がいのある人に丁寧にその理由を説明するものとし、理解を得るよう努めることが望ましい。その際には、お互いに相手の立場を尊重しながら、建設的対話を通じて相互理解をはかり、代替措置の選択も含めた対応を柔軟に検討することが求められます。

【参照：障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針 6頁】

- 事務・事業への影響の程度(事務・事業の目的・内容・機能を損なうか否か)
- 実現可能性の程度(物理的・技術的制約、人的・体制上の制約)
- 費用・負担の程度
- 事務・事業規模
- 財政・財務状況

(6) 差別

- 「差別」については、障害者基本法や障害者差別解消法において定義規程は設けられていませんが、何が差別に当たるのかを明確にするため、障害者差別解消法では、「不当な差別的取扱い」及び「合理的配慮の不提供(合理的配慮を行わないこと)」が差別に当たると解されており、それを規定するものです。
- それぞれの具体例は、6頁(正当な理由がなく、不当な差別的取扱いに該当すると考えられる例)及び、8頁(合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる例)を参照ください。

(7) 複合差別

- この条例では、第3条(4)で条約の上記規定を含む複合差別の禁止を規定しています。

(8) 市民

- 市民とは、市内に住んでいる人、市内の会社やお店などで働いている人、市内の学校に通っている人を指します。

(9) 事業者

- 事業者とは、市内で営利活動その他の事業を行っている全ての者を指します。
(例) 自治会やボランティア活動を行うグループも含まれます。
- 営利・非営利、個人・法人は問いません。

(基本理念)

第3条 障がい理由とする差別の解消は、次に掲げる事項を基本理念として推進するものとする。

(1) 基本的人権の尊重

- ア 全ての障がいのある人が、障がいのない人と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活が保障される権利を有すること。
- イ 不当な差別的取扱いにより障がいのある人の権利利益を侵害してはならないこと。
- ウ 社会的障壁の除去のために合理的配慮を行う取組を進めること。

(2) 社会参加の機会の確保

- ア 障がいのある人も社会の一員として、地域で生活する権利を有すること。
- イ 全ての障がいのある人は、可能な限り、言語(手話を含む)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。
- ウ 市内の道路、交通機関、公共施設、事業所(店舗)等のバリアフリー化を積極的に推進し、障がいのある人のあらゆる社会参加の機会が確保されること。
- エ 全ての人が、誰もが平等に参加できる社会や環境に向けて、一人一人ができることを考え、必要な行動を続けること。

(3) 障がい理解の促進

- ア 障がいは、内部障がい、精神障がいなど、外見ではわからない障がいもあることを理解すること。
- イ 性別や年齢、状況に応じた適切な配慮がなされること。
- ウ 誰もが安心して暮らしやすい地域を実現するために、互いに寄り添う気持ちを持つこと。

(4) 複合差別の禁止

性別、年齢、障がいがあることその他の複合的な要因により、より困難な状況に置かれる場合は、その状況に応じた適切な配慮がなされること。

(5) 災害時の適切な対応

災害時の避難所等において、障がいの特性に応じた適切な配慮がなされること。

(6) 市民一体となつての取組

市、市民、事業者は、障がいや障がいのある人に対する理解を深め、互いに学び理解を促進する取組を積極的に行うこと。

【趣旨・解説】

基本理念は、障がいを理由とする差別をなくすための前提となる考え方について定めたものです。

(1) 基本的人権の尊重

- 日本国憲法第11条で「侵すことのできない永久の権利」として保障されているものです。

(2) 社会参加の機会の確保

- 障害者基本法第3条及び障害者差別解消法第1条を参考に、全ての障がいのある人が、差別を受けることなく、地域で自立して生活したり、社会参加する機会が確保されることを規定しています。

(3) 障がい理解の促進

- 差別が起こる原因の多くは、障がい者に対する誤解や偏見、理解不足などが考えられます。そのため、障がいや障がいのある人について知ること、理解を深めることが差別解消につながります。
- 差別解消と理解の促進(啓発)は、相互に関連しているため、一体的に行われることを規定しています。

(4) 複合差別の禁止

- 日本の法律には複合的な差別についての記述はまだありませんが、障害者権利条約では、前文と第6条(障害のある女子)で、障がいのある女性(少女を含む。)にとっての複合的な差別への言及とその解消を示し規定しています。

(5) 災害時の適切な対応

- 災害時に一人で避難することが困難である「避難行動要支援者」について、市は、平常時から情報の把握に努め、避難が必要な際は迅速に適切な支援が行えるように備えます。

- 災害時の避難所等において、情報面、心理面、環境面において、障がいの状態や特性に応じた適切な配慮を行います。
- 避難所に来ることができない障がいのある人及び家族等にも配慮し、適切な対応を行います。

(6) 市民一体となつての取組

- ここでいう「市民」は、市、市民、事業者を含みます。
- 共生社会の実現のために必要不可欠な、市民一体となつての理解と協力を定めています。

(市の責務と役割)

第4条 市は、障がいや障がいのある人への理解を促進する施策を実施しなければならない。
2 市は、前項の施策の推進に必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

【趣旨・解説】

- 市の責務として、差別の解消と共生社会の実現のための施策を推進することとしています。
- 「市」とは、地方自治法第1条の3第2項の規定による普通地方公共団体としての市を指します。
- 地方自治法第180条の5では、普通地方公共団体に置かなければならない執行機関が規定されており、それらを含めて「市」としています。

[加茂市に該当する上記執行機関：教育委員会、選挙管理委員会、監査委員]

(事業者の役割)

第5条 事業者は、障がいや障がいのある人への理解を深めるとともに、差別解消の施策実施を市と連携して行うよう努めるものとする。

2 事業者は、市に対して、積極的に障がいを理由とする差別の解消のための施策実施に向けての情報提供、進言などを 行うよう努める。

【趣旨・解説】

- 障がいを理由とする差別の解消は、障がいのある人が社会で生活する上で接するあらゆる場面で問題となることから、範囲が非常に広いものです。行政機関が単独で施策で推進するのみではその効果は限定され、全ての障がいを理由とする差別を解消することはできません。そのため、事業者の側からも積極的に、合理的配慮の提供をはじめとする障がいを理由とする差別解消に関する取組に参加することを求めるものです。

(市民の役割)

第6条 市民は、障がいや障がいのある人への理解を深めるとともに、市が実施する差別解消の施策や、事業者や市民自らが行う差別解消のための取組に積極的に参加、協力する。

2 障がいのある人や、その家族、代理人は、配慮や手助けが必要なときは、望む配慮・手助けの内容を周囲に伝え、互いの理解を深め、ともに差別解消の取組を進める。

【趣旨・解説】

- 責務とは規定していませんが、第3条の基本理念に基づいて、皆がそれぞれにできること、役割があるという考え方により明記しました。
- 先行条例では障がいのある人の役割を明記したものは極めて少数ですが、家族や代理人を含む障がいのある人の側からも、可能であれば、積極的に配慮や手助けを望む意思表示をしてほしいという考え方により明記しました。
- 市が令和5年度に実施した障がいのある人もない人も対象とした市民アンケート調査において、障がいのある人の回答からは「手助けがほしいときでも、知らない人には助けを求めない・求められない」(お願いしにくい、助けてもらえなかったことがあるからあきらめている)という回答が半数程度あった一方で、障がいのない人の回答では、手助けをしたことがない場合の理由について、「どのように接したらよいかわからない、お節介になるような気がしたから」といった回答や、「困っている障がいのある人を見かけることがないから」といった回答が目立ちました。
- 上記アンケートの結果のほかにも、障がい福祉制度及び社会通念上、古くからある、障がいのある人が保護され守られる受け身の存在という概念に、加茂市では障がいのある人もない人も双方がとらわれず、対等に向き合えることを望み、明記しました。

第2章 差別の解消

第1節 差別の禁止

(不当な差別的取扱いの禁止)

第7条 市、市民及び事業者は、次に掲げる取扱いその他の差別的取扱いにより、障がいのある人の権利利益を侵害してはならない。

(1) 福祉サービスの分野

- ア 適切な相談と支援を行うことなく、障がいのある人の意思に反して、障がい者支援施設などへの入所及び通所を強制すること。
- イ 正当な理由なく、障がいのある人の意思に沿った福祉サービスの提供を行わないこと。

(2) 医療の分野

法令で特別の定めがある場合を除き正当な理由なく、障がいのある人の意思に反した医療の提供を行うこと、又は、意思に沿った医療の提供を行わないこと。

(3) 商品販売・サービス提供の分野

正当な理由なく、サービスの提供にあたり、場所や時間を制限したり提供を拒否すること、又は、他の人にはつけない条件をつけること。

(4) 労働・雇用の分野

ア 正当な理由なく、賃金、労働時間、配置、昇進、降格、教育訓練、福利厚生その他の労働条件について不利な取扱いをすること。

イ 正当な理由なく、解雇又は退職を強制すること。

(5) 保育・教育の分野

ア 正当な理由なく、障がいのある児童の保育及び教育を受ける機会を制限すること。

イ 障がいのある児童・生徒又は保護者の意見を聴かず、又は十分な情報提供を行うことなく、就学する学校を決定すること。

(6) 建築物・公共交通機関の分野

建物や建築物など構造上やむを得ないと認められる場合など合理的な理由がある場合を除き、建築物や公共交通機関の利用を拒否・制限し、又は条件をつけること。

(7) 不動産取引の分野

建物の構造上やむを得ないと認められる場合など合理的な理由がある場合を除き、不動産の売買、賃貸、転貸又は賃借権の譲渡を拒否・制限し、又は条件をつけること。

(8) 情報提供・意思表示の分野

ア 障がいのある人への情報提供について、障がいのある人の意思を確認することや、障がいの状態に応じた手段及び方法を拒否する又は怠ること、若しくは制限し、又は条件をつけること。

イ 障がいのある人へ適切な説明をしないこと。

ウ 市は、情報の提供及び受領に当たって、手話等のコミュニケーション手段の普及及び拡大をしなければならない。

(9) 前各号に掲げた分野の他、正当な理由なく、障がいのある人を区別し、排除し、制限し、その他差別すること。

【趣旨・解説】

- この条例で不当な差別的取扱いの禁止を義務付けるものです。市民にも差別の禁止を義務付けている点で、法律と異なっています。
- 障がいのある人が社会生活を送る上での主要な分野(1)～(9)ごとに、禁止する事項を例示しています。
- 第7条で明記している内容はあくまでも例示であり、不当な差別的取扱いとして禁止する項目を限定するものではありません。

(1) 福祉サービスの分野

- 障がいのある人が日常生活等を営む上で、福祉サービスの提供を受けることは重要なことであり、適切な福祉サービスが受けられる機会を保障するため、ア及びイを差別として規定しています。
- 「福祉サービス」とは、障がい福祉サービスや保育サービス等が該当します。
- 「正当な理由」とは、「障がいのある人が福祉サービスを利用している際に、病状の悪化等により体調を崩した場合に医療等の適切な処置をとるために当該サービスを中断する場合」や「事業所の利用定員数により、利用申込みに応じきれない場合」等が考えられます。

(2) 医療の分野

- 障がいのある人が日常生活等を営む上で、医療の提供を受けることは重要なことであり、適切な医療が受けられる機会を保障するため、差別として定義しています。
- 「法令で特別の定めがある場合」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律123号)第29条の2の規定による『緊急措置入院』・第33条の規定による『医療保護入院』・第33条の7の規定による『応急入院』、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律110号)第43条の規定による『入院医療』」等が考えられます。
- 「正当な理由」とは、「歯の治療について、障がいのある患者がパニックを起こしてしまい、治療を継続することにより口腔内を傷つけてしまう恐れがあるため、患者本人の身体の保護を目的として医療の提供を一時的に中断する場合」等が考えられます。

(3) 商品販売・サービス提供の分野

- 障がいのある人が日常生活等を営む上で、障がいのない人と同様に商品を購入することや各種サービスを利用することは重要なことであり、適切なサービス等が受けられる機会を保障するため、差別として定義しています。
- 商品の販売又はサービスの提供をしようとする者が、どのような相手方とどのような内容や方式で契約するかについては、原則として自由にこれを決定し、契約を締結することができるという「契約自由の原則」があります。
- しかし、「契約自由の原則」は、契約する者がお互いに対等な関係にあることが前提であり、障がいのある人については、必ずしも対応な関係にあるとは言えないため、一定の配慮が必要であると考えられます。そのため、契約自由の原則を主張し、障がいのある人に対して、障がいを理由に一方的に契約を拒むことは禁止される差別に当たると考えられます。
- 「正当な理由」とは、「映画館、劇場、コンサートホール等において、障がい特性により、サービス提供に不可欠な静寂さ壊し、他の利用者に対して本来のサービス提供が困難になる場合」等が考えられます。
- ただし、サービスの提供を拒否する場合は、他の利用者の受忍限度を超えるものであり、明らかにサービスの提供に支障を招く状況であることを具体的に障がいのある人に説明する必要があります。

(4) 労働・雇用の分野

-
- 障がいのある人が自立した地域生活を送るためには、障がいのない人と同様に雇用の機会が保障されることが重要であるため、ア及びイを差別として規定しています。
 - 事業者にはどのような者をどのような条件で雇用するか「採用の自由」があります。この条例において、事業主に障がいのある人の採用を義務付けるものではありませんが、障がいのある人に対する一定の配慮を求めています。
 - 「正当な理由」とは、「補聴機器を活用したり、勤務形態の緩和等を行ったにもかかわらず、なお業務の本質に当たる部分が行えない場合」、「配置転換等による雇用の継続に努めたにもかかわらず、業務を適切に遂行することができないと認められる場合」等が考えられます。

(5) 保育・教育の分野

- ここでの「保育・教育」は、公立・私立を問いません。
- ここでの「教育」は学校教育を指しています。

(6) 建築物・公共交通機関の分野

- 障がいのある人が日常生活等を営む上で、障がいのない人と同様に自由に建築物や公共交通機関を利用できることは重要なことであり、その利用を確保するため、差別として定義しています。

(7) 不動産取引の分野

- 不動産の売買・賃貸契約において、その所有者が自由に相手方を選び契約締結することは、「契約自由の原則」として認められています。
- しかし、障がいのある人が住居を確保することは、地域で暮らすために必須であるため、この「契約自由の原則」についても、障がいのある人に対する一定の配慮が求められます。

(8) 情報提供・意思表示の分野

- 障がいのある人が日常生活を営む上で、障がいのない人と同様に情報の提供を受け、又は情報の提供ができることが重要であり、その提供を確保するためア及びイを差別と定義するとともに、ウを市に義務付けています。
- 障がいのある人が日常生活を営む上で、自らの意思を適切に伝えることが重要であり、その意思を確認する機会を確保するため、意思の受け取りに関し、アを差別と定義しています。

(9) 前各号に掲げた分野の他、正当な理由なく、障がいのある人を区別し、排除し、制限し、その他差別すること。

- 第7条(1)～(8)で規定する分野別の差別には該当しないものの、それらに類似する分野における事業者・市の行為を差別と定義しています。

(合理的配慮の提供)

第8条 次に掲げる場合において、市、市民及び事業者は、障がいのある人の権利利益を侵害することにならないよう、その人の性別、年齢及び障がいの状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

- (1) 障がいのある人が社会的障壁の除去を求めている場合。
- (2) 障がいのある人が意思の表明を行うことが困難であって、家族、介助者等が、その障がいのある人のために社会的障壁の除去を求めている場合。
- (3) 障がいのある人が社会的障壁の除去を必要としている場合であって、そのことを認識しうるとき。

【趣旨・解説】

- この条例で「合理的配慮」の提供を義務付けるものです。市民にも合理的配慮の提供を義務付けている点で、法律と異なっています。
- 障害者差別解消法は、「障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合」に合理的配慮の提供がなされる、としており、(1)及び(2)が該当します。
- この条例では、障がいのある人の、社会的障壁の除去を求める意思の表明がなくとも、それを客観的に認識できる場合は、(3)に規定するとおり合理的配慮を提供すべきと規定しています。なお、その際は「意向を尊重した上で」合理的配慮を行う必要があります。
- ただし、障がいのある人が合理的配慮を必要としていることを、周囲の人が認識できない場合においては、事業者及び行政機関に合理的配慮の提供の義務は発生しません。
- いずれの場合も、障がいのある人の意向等に基づいた合理的配慮が提供されるよう、建設的な対話を行う必要があります。

第2節 差別の事後対応

(相談及び解決)

第9条 障がいのある人に限らず、誰もが市又は市が委託する相談機関(以下「相談機関」という。)に対し、次に掲げる事項について相談することができる。

- (1) 差別に関すること。
- (2) 不当な差別的取扱いに関すること。
- (3) 合理的配慮に関すること。
- (4) 障がいのある人に対する障がいを理由とする言動であって、当該障がいのある人に不快の念を起こさせるものに関すること。

2 市又は相談機関は、相談を受けた場合は、相談に係る相手方の主張の聴取を含む事実の確認を速やかに行うとともに、必要に応じて関係する行政機関への助言、情報提供、関係機関への連絡調整等の対応を行い、解決を図ること。

【趣旨・解説】

- 第2節(第9条～第16条)では、本市の障がい者差別が起きた場合の相談の仕組みを規定しています。
- ただし、相談者が匿名の場合、事実確認が困難であるため、第9条から第16条に規定する対応の対象外になります。
- 実際に差別が起きた場合、差別を受けたとされる人と、差別を行ったとされる人、双方が互いを理解し合って解決することは困難です。そのため、公正中立な立場で相談に応じる相談機関及び調整委員会(第16条)を設置し、関係機関と連携しながら、当事者双方の間に入って事後解決を図っていく必要があります。
- 調整機関は、当事者双方の話し合いにより解決を目指しますが、調整できなかった場合、希望に応じて助言・あっせんの申立ての支援を行います。
- 第1項の「市が委託する相談機関」は、市が相談支援事業を委託する相談支援事業所を指します。相談機関では、障がいの種別、相談の内容を問わず、全ての相談に応じます。
- 事業者への支援策として、事業者に困りごとがある場合、相談機関に相談することができます。
- 第1項(1)は市・事業者における差別に関する事項、(2)及び(3)は、一般私人の関係を含む不当な差別的取扱い・合理的配慮に関する事項、(4)は、一般私人の関係を含む「障がいのある人に対する障がいを理由とする言動であって、当該障がいのある人に不快の念を起こさせるものに関すること(ハラスメント)」を対象としています。
- 第2項の「関係する行政機関」としては、法務局の人権擁護部署、労働基準監督署、新潟県中央福祉相談センター、新潟県配偶者暴力相談支援センターなどが考えられます。
- 第2項の「相談に係る相手方の主張の聴取を含む事実確認から連絡調整等の対応」とは、双方の言い分を聴取した上で利害を調整し、問題解決の道筋を明らかにすることをいいます。
- また、一般私人のうち家族の場合は、虐待に該当すると考えられることから、障がい者虐待防止センターで対応することとしています。

(助言又はあっせんの申立て)

第10条 前条第1項第1号に規定する相談に係る関係者は、同条第2項の規定による対応がとられた後も、なお解決されない場合は、市長に対し、その解決のために必要な助言又はあっせんの申立てをすることができる。ただし、障がいのある人以外が申立てをしようとする場合において、障がいのある人の意思に反することが明らかであると認められるときは、申立てをすることはできない。

【解説】

- 相談機関が関係者間の調整を行ったにも関わらず、解決が図られなかった場合、障がいのある人又は事業者は、助言・あっせんの申立てをすることができます。
- 一般私人の関係(隣人や家族関係)における差別やハラスメントは助言・あっせんの申立ての対象にはなりません。

- 「助言」とは、関係者の一方に対して、公正・中立な立場から行う解決案の提示のことをいいます。
- 「あっせん」とは、関係者の双方に対して、公正・中立な立場から行う解決案の提示のことをいいます。

(事実の調査)

第11条 市長は、前条の申立てがあった場合は、その申立てに係る事実について調査を行い、又は第9条第1項の相談機関に必要な調査を行わせることができる。

2 前項の調査の対象となる者は、正当な理由がある場合を除き、同項の調査に協力しなければならない。

【趣旨・解説】

- 助言・あっせんの申立てがあった場合に行われる事実調査について規定しています。
- 「正当な理由」とは、「災害等、対象事案関係者に責任が問えない理由で協力できない場合」や「入院等により協力できない場合」などが考えられます。

(助言又はあっせん)

第12条 市長は、前条第1項の調査の結果、必要があると認める場合は、第16条第1項に規定する「加茂市障がいを理由とする差別解消のための調整委員会」(以下この条例において「調整委員会」といいます。)に対し、助言又はあっせんを行うことについて諮問するものとする。

2 調整委員会は、前項の諮問の審議のために必要があると認める場合は、その審議に係る障がいのある人、事業者その他の審議に必要な者に対し、その出席を求めて説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

3 市長は、調整委員会が助言若しくはあっせんの必要があると認める場合又は申立て事案の性質上、助言若しくはあっせんを行うことが適当であると認める場合は、申立て事案に係る関係者に対し、助言又はあっせんを行うこととする。

【趣旨・解説】

- 助言又はあっせんの手続について規定しています。
- 仲裁は、双方の言い分を中立的な立場で聴取し、公平な判断を行うものとしします。
- 調整委員会の構成員は、弁護士、障がいのある人の人権や障がい特性について見識を持つ者、障がいのある人を代表する者、その他必要と認める分野の代表者を含むこととしします。
- 調整委員会の構成員と関係のある事業者等が、助言又はあっせんの申立ての対象となった場合には、関係する委員を除く委員で審議する等、中立性を保つこととしています。

(勧告)

第13条 市長は、前条第3項の規定により助言又はあっせんを行った場合において、差別をしたと認められる者が正当な理由なくその助言又はあっせんに従わず、勧告することが相当と判断するときは、これらに従うよう勧告することができる。

【趣旨・解説】

- 第13条は、市長による勧告について規定しています。
- 「相当と判断するときは」とは、非常に悪質な差別を行った場合をいいます。

(事実の公表)

第14条 市長は、前条の規定による勧告を受けた者が正当な理由なくその勧告に従わない場合において、公表することが相当と判断するときは、規則で定めるところにより、その旨を公表することができる。

【趣旨・解説】

- 第14条は、市長による事実の公表について規定しています。
- 「相当と判断するときは」とは、非常に悪質な差別を行った場合をいいます。
- 公表する内容は、勧告を受けた事業者等の氏名や住所、勧告に従わない事実、勧告の要旨等を想定しています。
- また、これは最終的な対応であり、社会的制裁の機能を有することから、公表に際し、あらかじめ勧告を受けた者に対して意見陳述の機会を付与することとしています。
- 「規則」とは、(仮称)「障がいのある人もない人も支えあいともに生きる加茂づくり条例施行規則」をいいます。準備中

(意見陳述の機会の付与)

第15条 市長は、前条の規定による公表をしようとする場合は、規則で定めるところにより、その公表に係る者に対し、あらかじめ、その旨を通知し、その者又はその代理人の出席を求め、意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、これらの者が正当な理由なく意見の聴取に応じない場合は、意見の聴取を行わずに前条の規定による公表をすることができる。

【趣旨・解説】

- 第15条は、市長が事実の公表をする場合の意見陳述について規定しています。
- 「規則」とは、(仮称)「障がいのある人もない人も支えあいともに生きる加茂づくり条例施行規則」をいいます。準備中

(調整委員会の設置等)

第16条 市は、差別に係る紛争の解決を図ることを目的として、調整委員会を設置する。調整委員会は、第18条に規定する「加茂市自立支援協議会」におけるワーキンググループで組織し、その名称を「加茂市障がいを理由とする差別解消のための調整委員会」とする。

2 調整委員会が所掌する事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 市長の諮問に応じ、差別に係る事項を調査審議すること。
- (2) 調査結果に基づき、市長に対して助言又はあっせんの必要性について建議すること。

3 前2項に定めるもののほか、調整委員会の運営に関し必要な事項は、規則で定めるものとする。

【趣旨・解説】

- 第16条は、紛争解決機関である調整委員会について規定しています。
- 調整委員会では、助言・あっせんの申立て事案が差別に当たるかどうかを判断します。
- 第2項(1)「市長の諮問」とは、第12条1項の「審議の求め」をいいます。
- 同項(1)「調査審議」とは、第12条2項の審議に必要なものに対する事実確認・審議をいいます。
- 同項(2)の「助言又はあっせんの必要性」とは、助言・あっせんの内容が含まれています。
- 「規則」とは、(仮称)「障がいのある人もない人も支えあいともに生きる加茂づくり条例施行規則」をいいます。準備中

第3章 共生社会の実現に向けた基本施策

(障がいのある人の自立及び社会参加のための支援)

第17条 市は、次に掲げる分野において障がいのある人の自立と社会参加を支援するものとする。

(1) 情報・コミュニケーション支援

- ア 市は、障がいのある人が情報を円滑に取得することができるようにするため、多様な意思疎通手段による情報提供を行うものとする。
- イ 市は、多様な意思疎通手段の普及を図るとともに、その利用が促進されるよう努めるものとする。
- ウ 市は、その業務又は事業を行うにあたっては、障がいのある人、その支援者に対して、意思表示がなかったとしても、その人の障がいの特性を理解し、特性に応じた適切な説明及び情報の提供を行うものとする。

(2) 広報及び啓発・研修

市は、事業者及び市民の、障がいや障がいのある人に対する関心と理解を深めるため、障がいのある人や関係団体の参画のもと、啓発・研修その他必要な施策を推進するものとする。

(3) 交流の機会の拡大

市は、障がいのある人とない人との相互理解を促進するための交流の機会を創出する又は拡大が図られるよう、必要な取組を支援するものとする。

(4) 就労支援

市は、障がいのある人が就労により自立した生活を営むことができるよう、事業者、相談支援事業所、ハローワーク(公共職業安定所)等と協力して必要とされる支援を行うものとする。

(5) 教育、保育と発達支援、認定こども園

市は、可能な限り障がいのある子どもがそうでない子どもとともに、特性を認め合い、保育・発達支援又は教育を受けられるよう配慮するものとする。

(6) 居住の確保

市は、可能な限り障がいのある人が住み慣れた地域で希望通りの生活ができるよう、居住場所を確保し、及び居住を継続するために必要な取組を行うものとする。

(7) 心理的支援

市は、障がいのある人、障がいのある人の家族及びこれらの者に関わる周囲の者の抱える問題や悩みなどに対し、専門的な知識や技術を用いて、或いは関係機関と連携して助言を行い、心の負担軽減を図るものとする。

(8) 生涯学習、文化芸術・スポーツ・レクリエーション活動等への参加

市は、障がいのある人が地域で充実した生活を送れるよう、生涯学習、文化芸術・スポーツ・レクリエーション活動等への参加を促進するために必要な取組を行うものとする。

【趣旨・解説】

- 第17条では、市が行う障がいのある人の自立及び社会参加の具体的な施策を定めています。

(1) 情報・コミュニケーション支援

- 情報提供やコミュニケーション(意思疎通)における市の施策について規定しています。
- 「意思疎通の手段」とは、点字や手話、音訳、要約筆記などをいいます。
- 「特性に応じた適切な説明及び情報の提供」とは、知的障がいのある人に対して、絵などを使ったわかりやすい説明を行うことなどをいいます。

(2) 広報及び啓発・研修

-
- 障がいや障がいのある人への理解を深めるための情報発信及び啓発・研修事業を実施し、差別につながる無知や偏見をなくす取組を行います。
- (3) 交流の機会の拡大
- 障がいのない人が、障がいや障がいのある人への理解を深めるためには、双方が知り合い、交流する機会が必要です。障がいのある人を身近な存在として考えられるよう様々な交流の機会の創出を行います。
- (4) 就労支援
- 障がいのある人の就労支援における市の施策について規定しています。
 - 障がいのある人が必要な配慮を得られ、就労しやすく又は継続しやすくなるよう、雇用する側の不安を解消する取組等を、事業所、相談支援事業所、ハローワーク、障がい者就業・生活支援センター、商工会議所等 と連携して支援を行います。
- (5) 教育、保育と発達支援、認定こども園
- 教育分野は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校を指しています。
 - 市が設置(認可)する保育所、学校は、障がいのある児童が十分な保育及び発達支援を受けられるようにするため、医療機関、福祉施設その他の関係機関と連携し、個別の保育支援計画又は教育支援計画の作成その他の方法により障がいのある児童にとって必要な配慮、支援を行うものとします。
- (6) 居住の確保
- 必要な取組とは、市営住宅の建て替えの際に、誰にでも使いやすい仕様にする(ユニバーサルデザイン化)や、グループホーム等の整備促進などをいいます。
- (7) 心理的支援
- 保健師等支援者が、障がいのある人の生きづらさや、悩みを 傾聴することで心の負担軽減を図ります。
 - 主に保健師による相談のほか、医療機関や保健所、相談支援事業所等、必要に応じて連携し支援を行います。
- (8) 生涯学習、文化芸術・スポーツ・レクリエーション活動等への参加
- 障がいのある人がこれらの活動等に参加することは、障がいのある人の心身の健康維持と増進や社会参加の促進という点で重要であるばかりでなく、市民が障がいや障がいのある人への理解と認識を深める啓発・交流の機会としても大きな意義があります。
 - 公民館や社会教育課、スポーツ振興課、その他のレクリエーション活動等の関係機関・団体と連携し、障がいのある人の地域での活動の機会を広げていきます。

(協議会の設置)

第 18 条 市は、法第17条第1項の規定に基づき、加茂市自立支援協議会(以下「協議会」という。)を設置する。協議会は、次に掲げる事項について協議を行う。

- (1) 差別を解消するために必要な取組の検討及び提言に関する事項
- (2) 差別を解消するために必要な施策の実施状況の確認及び見直しの提言に関する事項
- (3) 差別を解消する取組を効果的かつ円滑に行うために必要な事項

【趣旨・解説】

- 本条は、障害者差別解消法に基づく、障害者差別解消支援地域協議会の設置について規定するものです。
- 加茂市自立支援協議会は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第89条の3の規定により、地域の障がい福祉に関するシステムづくりにおいて中核的な役割を果たす協議の場として設置しているものです。こうした当該協議会の機能を踏まえ、障害者差別解消支援地域協議会の役割を兼ねることで、総合的な推進を図っていくこととしています。

第 4 章 雑則

(委任)

第 19 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で別に定める。

【趣旨・解説】

- 「規則」とは、(仮称)「障がいのある人もない人も支えあいともに生きる加茂づくり条例施行規則をいいます。準備中